

令和元年度決算 養老町財務書類4表の公表について

地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使用したかという現金の動きが分かりやすいようになっています。その反面、養老町が整備した資産や借入金などの負債、各種行政サービスを行うために要した費用などの情報が不足してしまう欠点があります。そこで、養老町では町全体の財政状況を分かりやすくするため、「統一的な基準」による連結財務諸表を作成しました。財務諸表とは、町の運営状態や財務状況を表すもので、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4つの表(財務4表)から構成されています。

I 連結貸借対照表(BS)

資産と負債の状況を表したもので、左側は町民サービスを提供するために保有している財産などの資産価値を表し、右側はそれがどのような財源で賄われたかを表しています。負債は将来世代が負担する金額を表し、純資産は現在までの世代が既に負担した金額を表しています。

(単位:千円)

年度末時点で町が保有する資産と、その財源を対照表示した財務書類です。			
資産の部		負債の部	
養老町が保有している財産		借入金など将来世代の負担になるもの	
1. 固定資産	84,310,771	1. 固定負債	16,306,023
(1)有形固定資産	81,778,795	(1)地方債等	14,303,761
(2)無形固定資産	10,018	(2)その他	2,002,262
(3)投資その他の資産	2,521,958	2. 流動負債	1,678,632
2. 流動資産	3,358,723	(1)1年内償還予定地方債等	1,259,268
(1)現金預金	2,161,255	(2)その他	419,365
(2)未収金	191,836	負債合計	17,984,655
(3)基金	1,021,479	純資産の部	
(4)棚卸資産	1,750	現在までの世代が既に負担したもの	
(5)徴収不能引当金	△ 17,597	純資産合計	69,684,839
資産合計	87,669,494	負債・純資産合計	87,669,494

II 連結行政コスト計算書(PL)

経常的な行政サービスを提供するために必要な費用及び使用料・手数料などの収入を表しています。純経常行政コストは費用から収入を差し引いたものです。

(単位:千円)

1年間の経常的な行政活動によるコストと、使用料・手数料等から得た収入を対比させた財務書類です。	
経常費用	20,073,528
1. 人にかかるコスト (職員給与・手当など)	2,131,129
2. 物にかかるコスト (委託料、修繕料、水道光熱費など)	4,293,231
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付費、他団体への補助など)	13,225,344
4. その他のコスト (支払利息など)	423,824
経常収益	1,367,073
使用料・手数料等	1,367,073
純経常行政コスト	18,706,455
臨時損失	541,806
臨時利益	1,645
純行政コスト	19,246,616

III 連結純資産変動計算書(NW)

純資産(資産から負債を差し引いたもの)の総額がどのような財源や要因で変動したかを表しています。

(単位:千円)

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。	
期首純資産残高	69,260,566
1. 純行政コスト	△ 19,246,616
2. 財源	19,169,334
税収等	11,642,129
国県等補助金	7,527,205
3. その他	501,555
期末純資産残高	69,684,839

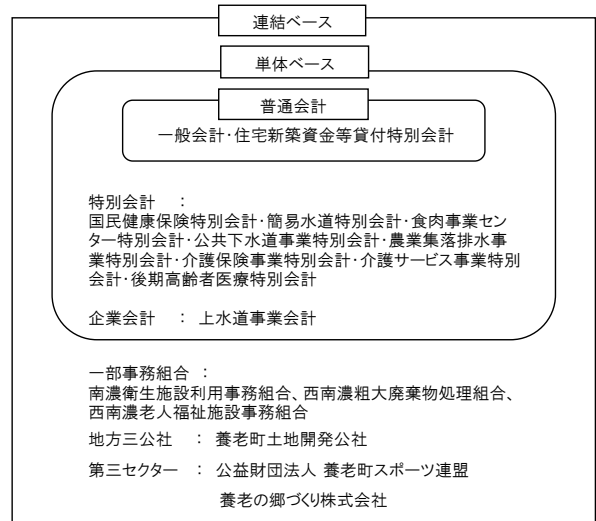
IV 連結資金収支計算書(CF)

現金の収支がどのような要因で変動したかを性質別に区分したものです。

(単位:千円)

貸借対照表の資金が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。資金の利用状況や獲得状況を示しています。	
業務活動収支	1,633,241
業務支出	18,739,051
業務費用支出	5,513,707
移転費用支出	13,225,344
業務収入	20,372,346
臨時支出	54
投資活動収支	△ 1,678,157
投資活動支出	2,126,580
投資活動収入	448,423
財務活動収支	85,332
財務活動支出	1,258,097
財務活動収入	1,343,429
当期資金収支額	40,412
期首資金残高	2,027,246
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,590
歳計外現金	96,187
期末資金残高	2,161,255

連結の対象となる会計の範囲



(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。